

サステナブルな企業価値創造に向けたサステナビリティ関連データの効率的な収集と戦略的活用 に関するワーキング・グループ（WG）（第7回）

議事要旨

日 時 2023年7月6日（木）13時00分～15時00分

場 所 経済産業省本館 17階第5共用会議室、オンライン（Teams）併用開催

出席者 （委員）北川座長、達協委員、富田委員、古川委員、三井委員、森委員、吉川委員、
渡邊委員

（オブザーバー）金融庁、日本公認会計士協会、一般社団法人 ESG 情報開示研究会

- サステナビリティ関連データの特定に関する記載について、経営戦略におけるデータの活用局面や複数事業を営む場合の収集範囲等に言及した後に、データ特定における ESG 評価・データ提供機関の影響について、言及する流れになっている。この流れについては、読み手が置いて行かれないような工夫が必要。
- ESG 評価・データ提供機関と効果的に対話することが有用という趣旨の記載があるが、「対話」という言葉は様々な意味合いを持つ。単純にコミュニケーションするだけでなく、企業に対する行動変容を促すという意味で捉える方もいるため、対話という言葉は慎重に使った方が良い。特にメッセージ性がないのであれば「コミュニケーション」という言葉にしても良いのではないかと。
- ESG 評価・データ提供機関とのコミュニケーションを通じて、彼らの評価観点を理解するといった趣旨であると理解。このような趣旨がわかるような記載にするのも一案。
- ESG 評価・データ提供機関への対応の部分について、場合によっては、自社として真面目に付き合う評価機関を選ぶことも考えられるという趣旨の記載を入れるのはどうか。
- （前述の ESG 評価・データ提供機関への対応の記載について）個人的には賛成だが、報告書に書くのはチャレンジングではないか。各企業の判断であるため、ここまですとどめた方が良くないかもしれない。
- 評価機関が乱立しており、全てに全力で対応するのは負担が大きい。実際には企業内で優先順位を付けていることが結構あると聞いている。
- ESG 評価・データ提供機関について、「どういった投資家が使っていて、どういった指数に組み込まれているのかをよく考えて対応すべき」とすれば、本レポートの趣旨に合うのではないかと。

- ESG 評価・データ提供機関について、これまで議論になっている論点は、原案の記載に割と表れているのではないかと。
- 一方、原案の記載は、ESG 評価・データ提供機関が要求する全ての項目に対して、能動的に対応すべきという記載にも見えるため、留意が必要くらいの記載に留めた方がよいのではないかと。
- 賛成である。積極的にコミュニケーションをとるというよりは、要求項目を契機に、自社の戦略におけるリスク・機会の識別に役立てることが重要。
- 賛成である。山ほどある評価機関全てに対応するのは難しく、組織の中で取捨選択を行っているのが実態。
- 「活用目的に照らしてデータを特定する」というメッセージが重要であり、太字にするかタイトルをつける等、強調すべき。
- 重要性判断については、深入りしないということには、賛成だが、「ここでは詳細取り扱わないが、経営戦略の策定や開示すべき情報の識別にあたって重要性判断が行われることは忘れていけない」という趣旨の記載を追加した方がよい。
- 活用目的として、経営戦略、開示・投資家等との対話、規制への対応の3つが挙げられているが、ここに ESG 評価・データ提供機関対応は、含まれているのか。活用目的の部分で明示的に ESG 評価・データ提供機関対応を入れてしまえば、その後の展開がスムーズになるのではないかと。
- 開示・投資家等との対話に、ESG 評価・データ提供機関対応は、含まれている。前述の記載の注書きで明記しているが、改めて明記した方がよいかと。
- 開示・投資家等との対話に含まれていると考えるのが自然だが、少し分かりにくいのも事実。一方、活用目的の4つ目として、ESG 評価・データ提供機関を明記するのは違和感。
- 本文で ESG 評価・データ提供機関対応は、開示・投資家等との対話に含まれていることを明記するのも一案。
- 本文で ESG 評価・データ提供機関対応は、開示・投資家等との対話に含まれていることを明記するという意見に賛成。前述で書いたことであっても重要なことは繰り返し書いた方がよい。
- ESG 評価・データ提供機関の影響を無視できないという趣旨の記載は、ESG 評価・データ提供機関を持ち上げるような表現になっており、違和感があるため、無視できないという記載は削除した方がよいのではないかと。

- ESG 評価・データ提供機関が開示・投資家との対話との間に必然的にあるものという前提であれば、「無視できない」ではなく、投資判断や ESG 指数の組成に活用されているという趣旨の記載で十分ではないか。
- サステナビリティ関連データの収集に関する課題が挙げられている部分について、「困難さ」という表現が目立つ。難しいというトーンが出てしまっている印象があるため、「課題」にしてみたらどうか。「難しい」「困難」というよりは、具体的な課題や足りないことを指摘するような、前向きに捉えられるようなトーンの言葉の方が良いのではないか。
- 昔は企業にサステナビリティに特化した部署はなかったが、徐々に確立してきた。この世界はまだまだ流動的な部分が多くサステナビリティ関連データの収集についても、将来的に専門部署ができてくることを想起するような記載にしたらどうか。
- サステナビリティ関連の活用について、CFO が全部見るのが望ましいという形になっているように見える。反対はしないが、これがソリューションの全てではないのではないか。
- 人材育成について、サステナビリティ関連データに資するようなプログラムがあるかという点、現状あまりないのではないか。具体的な教育プログラムや資格の認定制度が必要といったことを提起してはどうか。
- 自社内で展開するだけでなく、いかに業界内で連携できるかが重要になる。他社と協業して新しいプラットフォームを作ったり、基準設定主体と協力して新しい KPI を作ったりするなど、戦略的な動きをできる人材を育てるという論点が重要。
- キーメッセージに経営者によるリーダーシップの必要性を付け加えていただいた。これは非常に良い。加えて、組織論も重要になる。
- どういう組織を作っていくかは非常に重要な論点である一方で、明確なソリューションが出てきていないのが現状。
- 今回は中間整理であるため、具体的なソリューションを記載することは難しいが、この先のフェーズで検討していくことも考えられるのではないか。そのことを想定した問題提起をするのは一案。
- IT ソリューション提供の事例は、もう少し読者が読みやすい形にした方が良いのではないか。
- CFO がサステナビリティ関連データの活用についてもみるのが、理想型ではあるが、なかなかここまでいくのは難しいのではないか。CFO がサステナビリティ担当責任者などとしてしっかり連携して進めるのが現実的かとも思う。CX0 レベルで進めていくというメッセージを出すこと自体は良い。
- CFO に統合するというよりは、マネジメントレベルで連携をとり、しっかり責任を持ち、取り組んで行ってほしいということを指摘するのが重要。

- 様々な企業の声を聞いていると、サステナビリティ委員会がまだできていない会社もあるとのこと。経理は経理部があって CFO がついている。サステナビリティは、サステナビリティ委員会ができていればまだ良い方。サステナビリティ担当役員が置かれていればかなり良い。ここまで整備してはじめて横連携ができるようになる。会社の体制については、中間整理以降で議論ということで良いのではないかな。
- 解決策の記載について、企業にフォーカスが当たっているが、企業だけで解決できない案件も多い。業界や政府等に対する記載は必要でないかな。
- 各企業の検討に加え、複数企業間の連携について議論が進められることが期待されるという趣旨の記載をしている。
- 今回は中間整理となっているため、業界や政府等の検討は、中間整理後の検討で良いのではないかな。
- 業界や政府等の検討は、中間整理後にフォローアップしていくということかと考えている。フォローアップの過程で、課題や好事例が見えてきたら、大きく取り扱うことを検討する。
- サステナビリティを統括する組織名は、企業によって随分異なる。
- CFO がサステナビリティ関連データを統括するべきという考え方は良く分かるが、CFO とイコールになるかは企業による。例示としては良いと思うが、唯一と言い切ってしまうと、この説明が一人歩きする可能性があるため、再検討できないかな。
- サステナビリティ関連データはマネジメントレベルで統括すべきという形で修文したい。
- サステナビリティ関連データの戦略的活用について、特に投資家から聞かれるのは、サステナビリティ関連の取組、非財務の数値を改善していくことが、どう将来の企業価値につながるのかという点。
- 将来の企業価値の算定、モデル化の事例はホットな話題。自社からその事例を出すのは難しいが、事例を追加できないかな。
- 非財務情報を有効活用していくために、何に役立っているのかについて腹落ち感があると、この文章がより良くなる。
- 決算が良くないと株主総会等で財務情報に質問が集中し、非財務情報に一切触れられなかった。ESG 説明会をするといいってもそんなことはしなくても良いという声もあり、悶々とした。
- サステナビリティ関連データと企業価値のモデルはまだあまりできていない。というより、それが SASB 等で開発されたメトリクスであり、これらを投資家がモデルに当てはめるようになったといえる。
- 企業の方でも、ESG 説明会や決算説明会で、サステナビリティ系の数字（排出量など）を開示する時、それが今後の売上予想などに重要だからそれを選ぶのだと思う。投資家も最終的に

事業にどう影響するか、意識して開示してほしいということだろう。本件は中間整理以降のディスカッションに任せても良いのではないかな。

- 企業で GHG 排出量削減の取組が財務にどのような影響を及ぼすか研究をしていると聞いている。そういった事例を載せるのはどうか。
- サステナビリティ関連データの戦略的活用の類型化は必要だと考える。経営戦略全体における分析や意思決定に関わる部分、個別調達管理やオペレーションに関わる部分、加えて、ガバナンス部分等、データを活用すべき局面について、必要な情報を適切なタイミングで提供するという構造が肝となる。
- 「リスク及び機会の評価・分析」は「リスク及び機会の識別・評価・分析」に修正した方が良い。財務的影響も含めて評価・開示していくことも明確になるようなワーディング、補足になると、より良く個々の内容が理解されるのではないかな。
- サステナビリティが企業価値に与える影響について、良い事例があるといいが、実際難しい。人的資本的な話は取り組みやすいが、それ以外は正直難しいのではないかな。
- 大事なものは、経営戦略に反映させるということがどういう意味合いを持つのかという点。全体のトーンがテクニカルなところに行きがちなので、経営戦略への繋ぎのストーリーの部分をどういう形で戦略に組み入れていくのかという部分を強調するようにしてはどうか。
- ESG 評価機関のあり方は一つのテーマだが、情報を購入・利用する投資家自身が独自で付加価値のあるリサーチを行うべき。
- 投資家が、ESG 情報がどう具体的に企業価値に繋がるのかを安易に企業に質問をすること自体、投資家として問題がある。判断材料がサステナビリティ情報開示基準の進展である程度与えられていれば、企業価値の算定は投資家の腕の見せ所。
- ESG 情報開示研究会が公表した報告書でも、建設的対話のためには投資家自身の情報開示もやっていかなければいけないのではないかなという議論があった。ESG のデータは企業が主人公になっているが、逆に投資家サイドからもこういうものが必要と発信していくことも、今後、検討のスコープに入ってくるのではないかな。
- 資産運用会社はオーナーへの説明責任がある。EU では投資家の開示フレームも厳しく、それに対応するために企業から情報を貰わなければならない、PRI も開示項目を決めている。
- つまり、自分たちが「投資家」だと思って話している相手自身にも説明義務があり、だから企業への情報要求がある。
- 「J-SOX で求められているような文書化が参考になる」という記載があるが、J-SOX をやるべきという強烈的な印象を企業側に与える懸念がある。
- 文書化が大事だということには同意するが、効率的・効果的という観点では、これが実務の中で強調されすぎてしまうと、タイムリーな対応ができなくなるリスクもある。内部統制

の重要性を指摘しつつ、J-SOX や COSO が参考になるのでは、くらいのトーンで良いのではないかな。

本日の議論を踏まえて、事務局にて中間整理案を修正し、最終版の中間整理の内容については座長一任となった。

お問い合わせ先

経済産業政策局 企業会計室

電話：03-3501-1570（直通）

FAX：03-3501-1087（FAX）